

随想「甘え」が日本を滅ぼす どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第6回 日本人の劣化

1. 海洋民族精神の封印

幕藩体制は士農工商という身分制の社会であった。これは、タテ社会の最も凝縮した統治のシステムであり、海洋民族の主役たる商人は最下級に押し込まれ、人の移動も制限された。同時に鎖国政策が実施され、海外で華々しく活躍していた日本人の海洋民族としての活動は完全に封印されてしまった。

他方、この時代は日本的な「ムラ」も完成した時だった。鎌倉時代ころからイエ制度が進展して長子相続が一般化していったが、当初は、相続できない他の兄弟は新しく新天地を探し開墾をして一家をなすことができた。「ムラ」は、まだ閉鎖的ではなかったのだ。

しかし、戦国時代から江戸期には開墾すべき土地はほとんどなくなり、農村社会は固定し、「ムラ」は閉鎖的で人の出入りも限られることとなった。今の日本人の国民性を決定付けた閉鎖的な「ムラ」が確立していったのだ（本稿第3回参照）。海洋民族を生み出した戦国武士の精神と、解放的な商人の精神は、鎖国と幕藩体制の下、固く封印されることとなった。

封印された海洋民族の精神は、再度爆発することとなる。それが明治維新だ。幕藩体制の中で封印されていた戦国武士の精神が一気に爆発し、封建体制を打ち倒した。そして、富国強兵の下で海外に大きく飛躍し、ひたすら近代化の道を歩むこととなる。それは、中国や韓国が当時なしえなかった日本だけの偉業であった。

この明治維新を成し遂げた主役を思い出していたきたい。彼らは、薩長という外様の、しかも下級武士が中心であった。幕藩体制では、吹けば飛ぶような下位のものが主役に躍り出た。

彼らの年齢も驚きだ。ほとんどが20歳代から30歳代だった。明治維新（1867年）を迎えた時点で見ると、維新の三傑大久保利道は1830年10月生まれの37歳、西郷隆盛は1828年1月生まれの39歳、木戸孝允（桂小五郎）は1833年の34歳。伊藤も学んだ松下村塾を開いた吉田松陰は大久保と同月生まれ。獄死したのは1859年10月で享年30歳。20代で多くの明治の元勳を育てたことになる。今でもファン多い坂本竜馬は1836年1月生まれで、近江屋で倒れた1867年12月は30歳だった。

2. 明治維新は戦国武士の論理

幕府を転覆し新政権を樹立し

た立役者は20代や30代の若者だったのだ。「タテ社会」の論理では、「ハナタレ小僧」の若造、しかも、「タテ」の序列の最下層の下級武士にすぎない若者が、江戸幕藩体制を終演させて新たな近代国家の基礎を構築し、西欧列強に対抗できる近代国家の建設に邁進することとなった。これは、まさに、封印された「海洋民族のエネルギ」が爆発したと言つてよい。

司馬遼太郎の「坂の上の雲」は、日本人がいかにして近代日本を築きあげたかを生き生きとえがきテレビドラマ化もされたので、その内容は多くの日本人が知っていることであろう。この維新でのエネルギの爆発は、「坂の上の雲」の世界につながっていく。

明治から大正へと日本は近代国家としての基礎を築きあげ、それは吉野作藏の民本主義に代表される「大正デモクラシー」として結実していった。

大正15年、つまり昭和元年には、男子普通選挙、陪審制度を導入するところまで辿り着いた。大きな成果を達成できたのだが、しかし、これが限界だった。実は、この近代化の裏では日本人を劣化させる作業が着々と進んでいた。

3. 教育勅語の臣民支配と国民の劣化

明治の元勳の多くは、自分たちは戦国武士の論理で成功を勝ち得たにもかかわらず、大衆を統治する手段としては、まったく逆の世界である「ムラの論理」を活用した。統治の原理としては、きわめて効果的であったからだ。その中心的手段が教育勅語（1890年）である。

教育勅語は、その中で「臣民よ、父母に孝、兄弟仲良く夫婦は相和し、朋友相信じ、つつしみ深く行動して博愛を皆に及ぼす」とし、その前提として、「国の基本原理は、皇室の祖先が作ったものであり、臣民は、これに従え。公のため身を犠牲にせよ。」との趣旨を宣言している。要するに、天皇を頂点とする「タテの秩序」に対し忠誠を尽くせというものだった。

この勅令を生徒は丸暗記してこれに服従することが求められ、それが学校教育の根本となった。勅語に向かって敬礼をすることも強制され、それをキリスト教の内村鑑三が拒否して大問題となったことは広く知れている。発布の翌年の1891年のことだ。

教育勅語は、天皇を頂点にするタテの秩序の中に、臣民を組み込もうというものであり、こ

れ以外の価値観を認めないし、これ以外の価値を考えること自体認めないというものであった。これを棒暗記し、繰り返し唱えることを強要され、疑問を持つことは否定された。ものを考えない従順な人間を作ることが目的であったのだ。

「海洋民族のエネルギー」は大正デモクラシーとして結実したが、これは教育勅語以前に教育を受けた者たちが勝ち取ったものである。しかし、ちょうど昭和に入るところに状況は一変した。教育勅語で教育を受けた人間が、それまでの人間と入れ替わって社会の中核を占めるにいったからだ。

昭和に入ると、教育勅語人間により、国は180度逆の方向に引きずられていく。とにかく戦争の連続なのだ。軍の暴走を止めるものが誰もいない。止めるどころか積極協力をしていった。政治家は政党政治を放棄し大政翼賛会を結成して戦争に全面支援し、軍部の独走をとめるエネルギーは消滅していった。そして、310万人の犠牲を払って敗戦をむかえた。

4. 教育勅語の亡霊

戦後、教育勅語は廃止された。しかし、そこでの教育システム

はそのまま維持された。先生の板書きするものを、ひたすら書き写し暗記する。自ら考え、議論することをしない。

そこで柔順で勤勉なサラリーマンを大量生産し、そして彼らが戦後の高度経済成長を達成した。年功序列と終身雇用の日本企業は「ムラ」そのものであり、与えられたものを馬車馬のようにこなす企業戦士にとっては、居心地のよい場所でもあった。教育勅語が国を滅ぼしたが、その「亡霊」が戦後の復興と高度成長を担ったと言えよう。歴史の大きいなる皮肉である。

高度経済成長が「ムラの原理」で成功できたのは、日本が発展途上国だったからだ。「追いつき追いこせ」。目標は一つ、リーダーは不要、アイディアは外から買えばよい。独創的な人間は不要。会社という「ムラ」のなかで、みんな一緒に頑張ればよかった。

ところが、この成長パターンは、日本が経済大国になったことにより通じなくなった。バブルがはじけた後は、日本の経済は停滞。停滞というより劣化だ。精神的にも停滞感と閉塞感は強い。しかし、なぜ停滞しているのか、それがわからないのが今の日本だ。

解決のカギは、「ムラの原理」

から卒業することだ。日本人が潜在的にもっているはずの「海洋民族の精神」を引き出せばよい。それがなぜできないのか。その理由は、教育であり、そこを支配する「教育勅語の亡霊」だ。ことに受験戦争が最大のガンである。

受験勉強はいかに効率よく必要な知識を詰め込むかがすべてで、自分で課題を見つけ自分で考えるなどというのは時間の無駄。しかし、これでは仕事を与えられることを待つ従順なサラリーマンしか生み出せない。

だが、日本人はこの受験戦争を小学4年生から取り組むのだ。この異常な状況を終わらせられない限り、「ムラの原理」を卒業し「海洋民族の精神」をよみがえらせることはできないはずだ。次回は、この受験戦争をやめる方法を検討しよう。



金子博人
(かねこ ひろひと)
金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程（商法）修了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会（IFITA）会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員（東京工業品取引所。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員）。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。